

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 王滝村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
334	703	75	1,111

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,961	1,838	123	123	382	2,615	
一般会計等	1,961	1,838	123	123		2,615	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
観光施設事業会計	21	406	△ 385	2	606	624	583	
簡易水道事業会計	(歳入) 54	(歳出) 51	(形式収支) 3	3	0	48	3	
宅地造成事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	(形式収支) 0	0	0	0	0	
簡易排水事業会計	(歳入) 2	(歳出) 2	(形式収支) 0	0	1	0	0	
農業集落排水事業会計	(歳入) 38	(歳出) 37	(形式収支) 1	1	18	306	335	
(農業集落排水事業)	(歳入) 32	(歳出) 32	(形式収支) 1	—	13	227	—	
(小規模集合排水事業)	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 0	—	5	79	—	
国民健康保険事業会計	(歳入) 205	(歳出) 194	(形式収支) 11	10	18	0	7	
(事業勘定)	(歳入) 144	(歳出) 133	(形式収支) 11	—	12	0	—	
(直診勘定)	(歳入) 61	(歳出) 61	(形式収支) 0	—	7	0	—	
老人保健医療事業会計	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	0	0	15	0	0
公営企業会計等 計				16		978	928	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
木曾広域連合								
一般会計	2,540	2,432	108	103	57	1,448		
木曾寮特別会計	209	200	9	9	6	151		
介護保険特別会計	3,009	2,941	68	68	0	0		
情報事業特別会計	1,027	944	83	83	40	0		
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179		
うち普通会計分	30	29	0	—	—	0	—	
うち介護サービス事業分 (指定介護老人福祉施設)	4,347	4,308	39	—	—	3,179	—	
(老人短期入所施設)	632	632	0	—	—	0	—	
(老人デイサービスセンター)	448	414	35	—	—	0	—	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				488		4,778		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(該当なし)									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		13	
減債基金		0	
その他充当可能基金		0	
充当可能基金 計		14	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	△ 15.00	△ 20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	42.2	41.6	△ 0.6	25.0	35.0				
将来負担比率		250.6		350.0					
財政力指数	0.27	0.27	△ 0.00						
経常収支比率	79.3	77.5	△ 1.8						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合は「-」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。